

将来に備える意識が消費を抑制

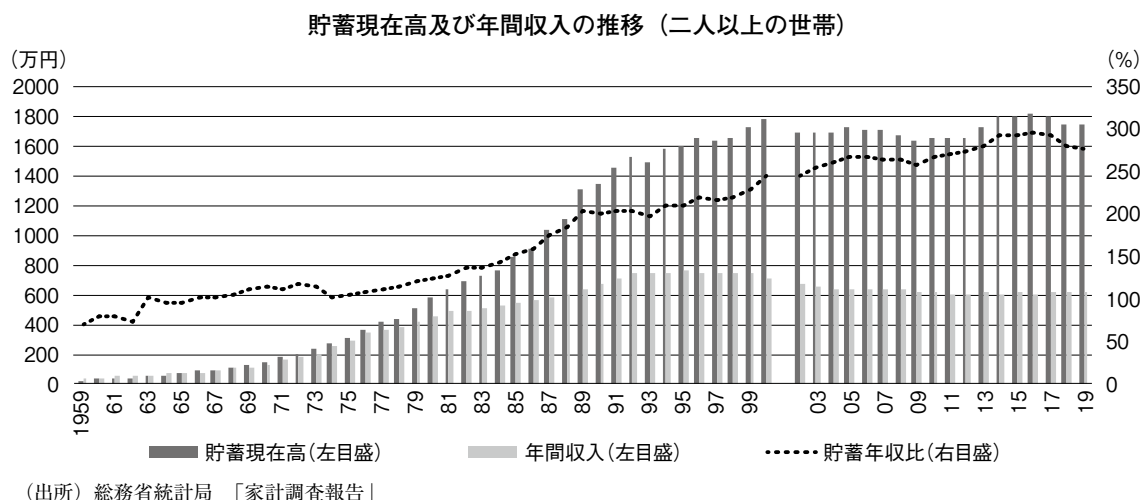
まず、わが国の1世帯¹当たりの貯蓄現在高と年間収入の推移を見てみよう（図表）。貯蓄現在高は、2000年以降2007年まで1,688万円から1,719万円の間に1,700万円を挟んで推移。2008年のリーマンショックの影響で2009年には1,638万円まで減少したが、2010年以降徐々に増加して2016年には1,820万円まで上昇。その後は減少に転じ、2019年には1,755万円となっている。同様に年間収入を見ると、2002年の683万円から2012年の606万円までの間、概ね620万円程度で推移している。

年収と貯蓄額を比較したのが図表上の折れ線グラフである。貯蓄の年収比は2002年に247.1%であったが、2016年には296.4%と年収の約3倍まで上昇し、2019年でも279.0%となっている。年間収入が横ばいでも、貯蓄を増やす、つまり消費を抑制していることがうかがえる。

金融広報中央委員会の世論調査²の2017年から2019年の平均値によると、若年層（20代、30代）の貯蓄理由は、2人以上の世帯では「子供の教育資金（63.4%）」、「病気や災害への備え（46.8%）」、「老後の生活資金（36.7%）」の順になっており、2007年から2009年の平均値と比較すると、中でも「老後の生活資金」の増加（+13.4%ポイント）が大きい。では、70歳以上の高齢世帯（2人以上の世帯）ではどうかというと、「老後の生活資金（68.9%）」、「病気や災害への備え（65.1%）」との回答が多い。また、「遺産として子孫に残す（+3.4%ポイント）」、「老後の生活資金（+2.8%ポイント）」の増加がみられる。この行動の理由として、自分たちの生活も不安だが、こども世代の生活がより苦しくなるのではないかという認識の高まりがあると指摘する研究結果もある。

2000年以降、非正規社員の増加や社会保険料の増加に加え、社会保障給付が減額される可能性など、将来の不確実性に関する情報を目にする機会が増えており、将来に備えるという意識が老若男女問わず高くなっている。消費を増加させるには、安心して暮らせる社会の絵図を長期的な目線で示す必要がある。

（商工総合研究所主任研究員 中谷京子）



1 家計調査報告の二人以上の世帯の推移。2000年以前は貯蓄動向調査結果による。家計調査とは調査時期、調査対象世帯数等が異なる。貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、2002年から実施。

2 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」（令和元年調査結果）、複数回答。